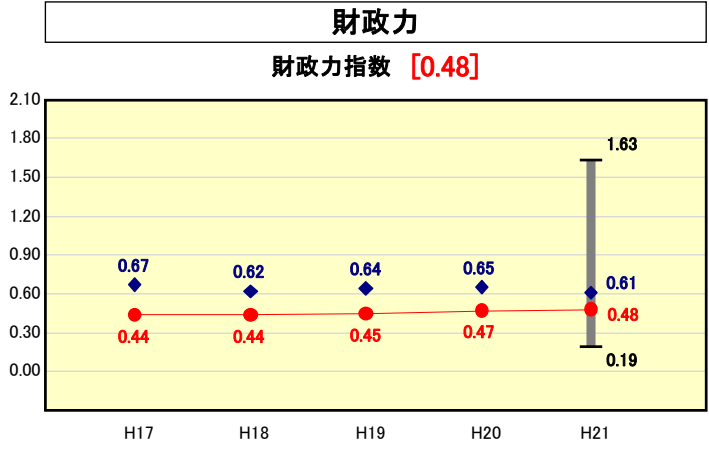


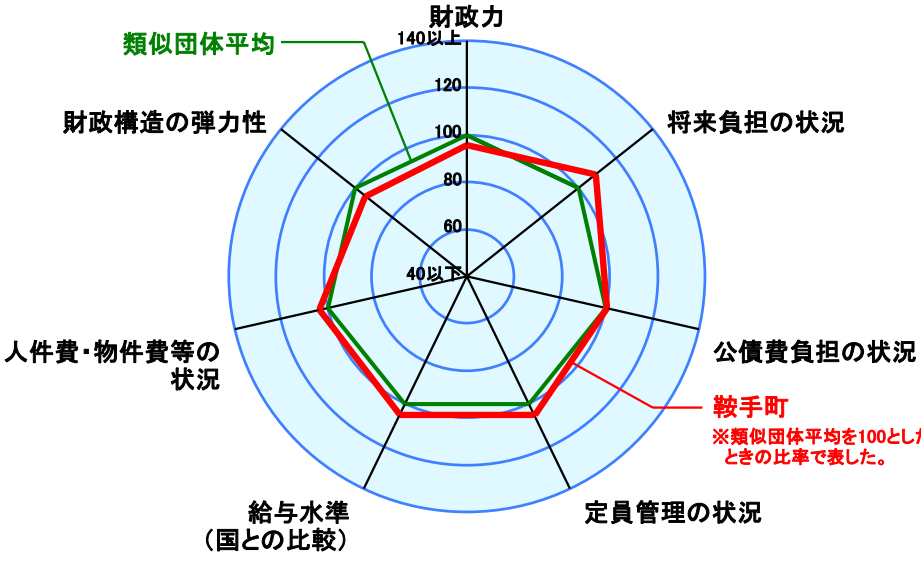
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



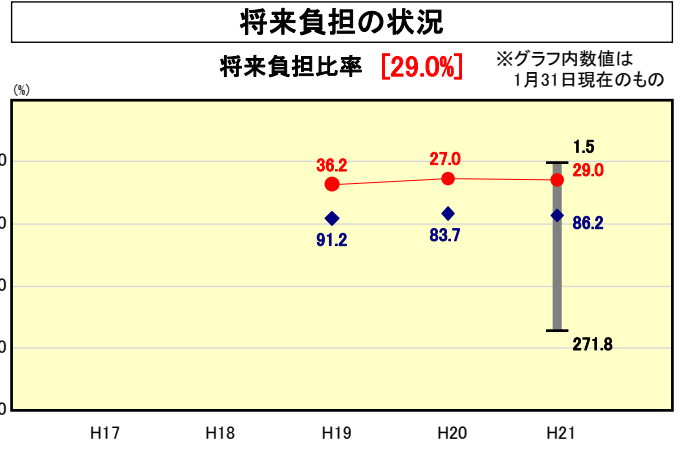
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/63
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

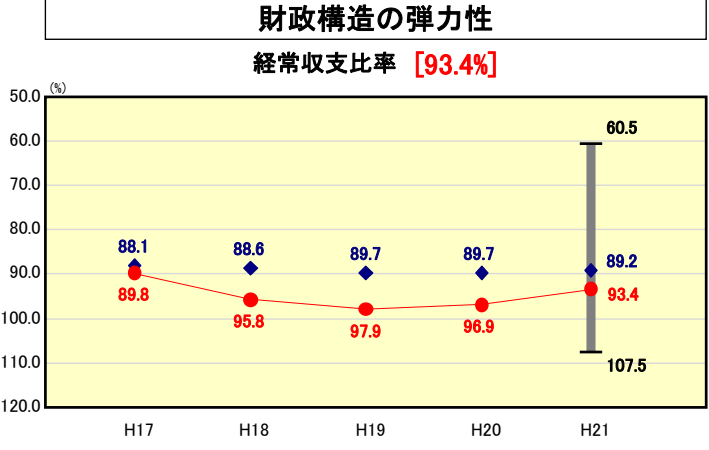
人口	17,655	人(H22.3.31現在)
面積	35.58	km ²
標準財政規模	4,320,224	千円
歳入総額	6,584,973	千円
歳出総額	6,505,246	千円
実質収支	70,036	千円



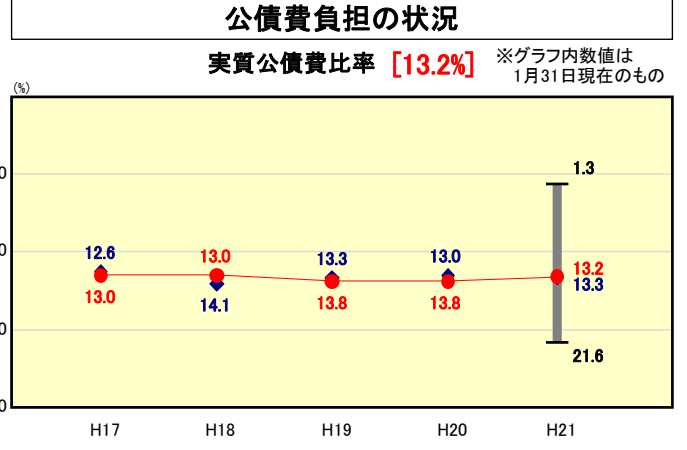
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



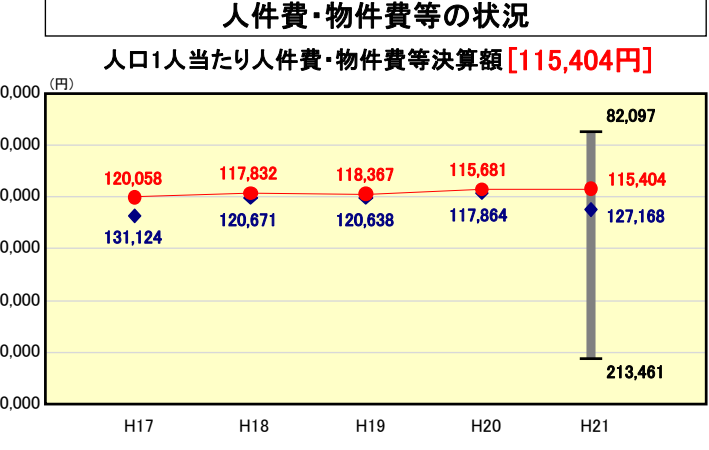
類似団体内順位 11/63
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



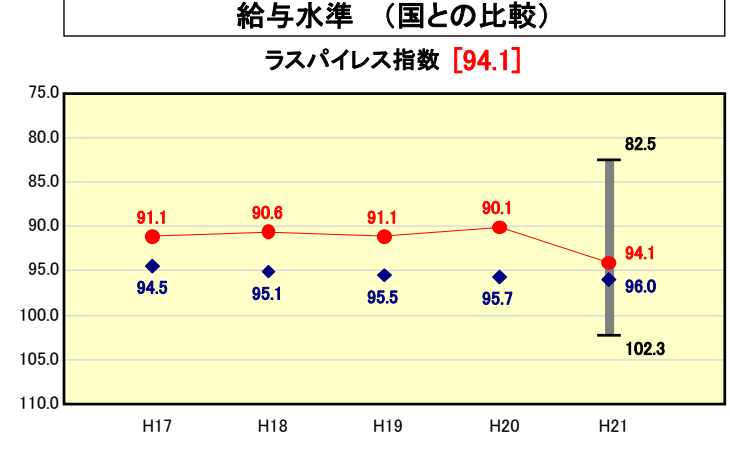
類似団体内順位 48/63
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



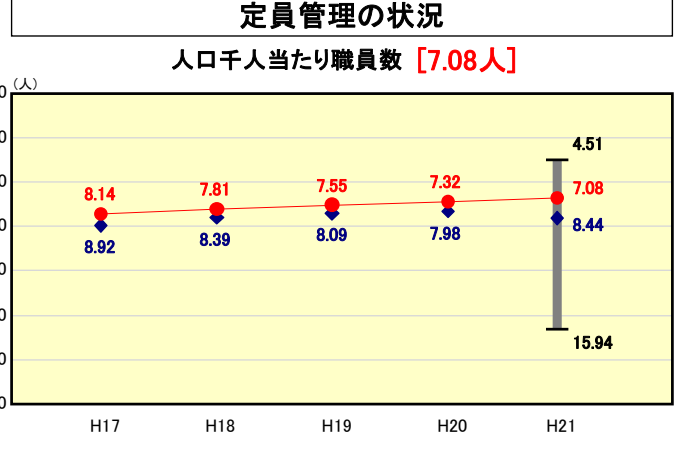
類似団体内順位 29/63
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 23/63
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 16/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 16/63
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少に加え、長引く景気の低迷や大型事業所が少ないことから類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率向上に取り組む。特に税については第5次鞍手町行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)の中で、県内ベスト5の収納率を目標と掲げており、徴収の取組強化を図り財源の確保に努める。歳出では、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策の取り組みにより、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充により31人減)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等により一定の効果は得ているが、今後も第5次鞍手町行財政改革プランに沿った施策に取り組み財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
平成20年度は前年度より1.0%改善し96.9%となり、平成21年度では3.5%改善し93.4%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。このことから、第5次行財政改革プラン(平成23年度～平成27年度)に沿って、適正な定員配置(10人削減)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等を実施し歳出の抑制を図る。また、行政評価制度を導入し、平成21年度からは外部評価(7名の委員)による事務事業の点検を実施し事業の有効性や効率性などを検証している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均をやや下回っているが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や、病院、介護老人保健施設、下水道事業への繰出金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになることから、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【将来負担比率】
定員適正化計画により新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。また、大規模事業の財源とした既発債の償還ピーク(平成19年度)を過ぎたことから将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
厳しい財政状況により、平成21年度3%～2%の給与抑制措置を行ったが、平成22年度から抑制措置を解除したこと、これまでラスパイレス指数を引き下げる要因となっていた階層で変動があったことからラスパイレス指数が90.1から94.1に引き上がった。ただし、依然として全国町村平均及び類似団体平均を下回っている。給与制度は国公に準拠しており、今後も適正な給与水準の維持に努める。

【実質公債費比率】
平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.2%となっている。平成21年度では、類似団体平均を0.1ポイント下回っているが低い水準とはいえない。

公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込んでいたが、平成22年度より過疎地域の指定(平成22年度～平成27年度)を受け有利な起債(過疎債)が可能になったことから、起債額の微増が見込まれる。今後は本町の財政規模並びに実質公債比率等への影響を勘案しながら計画性のある起債発行に努める。

【人口千人当たり職員数】
集中改革プランで普通会計職員数を5年間で18人削減する計画を掲げ、計画5年目の平成22年4月1日時点で、早期退職などにより計画を上回る31人の職員数を削減し効果を上げている。そのため、人口が17,888人(H20)から17,655人(H21)に減少したものの、人口1,000人当たりの職員数は0.24ポイント改善し全国市町村平均及び類似団体平均を下回っている。しかし、福岡県市町村平均を上回っているため、今後も更なる定員の適正管理に努める。